

2019年7月期 第2四半期決算説明会

株式会社内田洋行

1. 2019年7月期
第2四半期決算の概要説明
2. 2019年7月期 通期の見通し
3. 今後の取り組み
(中期経営計画「UCHIDA2020」の進捗)

1. 2019年7月期 第2四半期決算の概要説明

2019年7月期 第2四半期 連結業績

(単位：百万円)

	2018年7月期 (第2四半期)	2019年7月期 (第2四半期)	増減	
売上高	65,180	71,662	+6,482	(+9.9%)
売上総利益	15,939	16,766	+827	(+5.2%)
販管費	15,557	16,081	+524	(+3.4%)
営業利益	381	685	+304	(+79.3%)
経常利益	496	818	+322	(+64.9%)
当期純利益	162	378	+216	(+132.3%)

2019年7月期上半期 四半期別実績

- ICT関連ビジネスで、世界規模でのCPU不足による影響から納入時期のピークが1Qから2Qに延伸
- 首都圏オフィス、教育施設が2Qで需要拡大

	2019年7月期 1Q	2019年7月期 2Q	(単位：百万円)
売上高	33,160	38,502	
前年差	△1,034	+7,516	
前年比	△3.0%	+24.3%	
営業利益	90	595	
前年差	△417	+721	

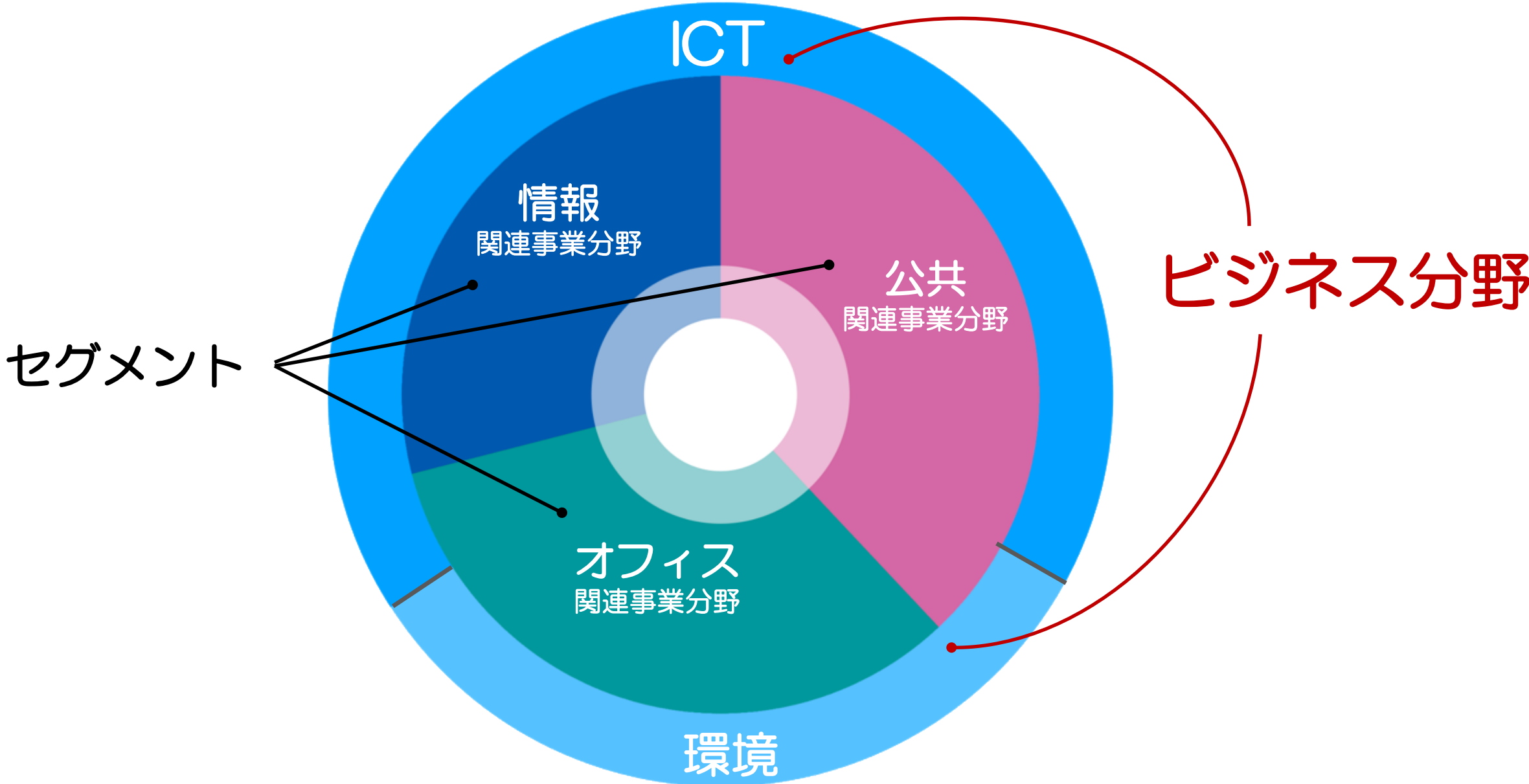
2019年7月期 第2四半期業績

第2四半期業績 17年ぶりに売上高700億円を突破

第2四半期 売上高推移

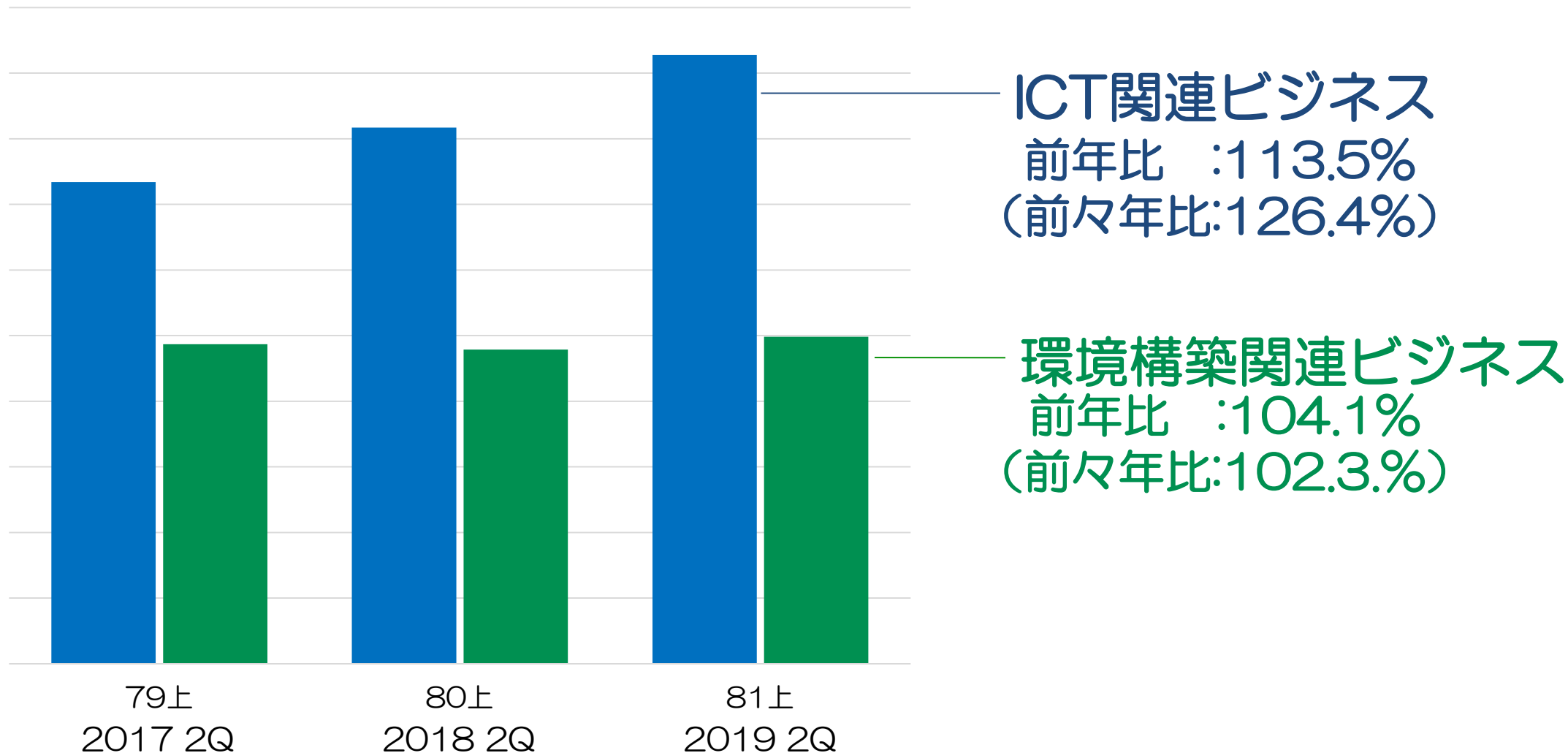


内田洋行グループの事業構造



2019年7月期 第2四半期業績

ICT関連ビジネスが上期の業績を牽引



ICT関連ビジネス伸長の要因

大手民間市場

- 大手民間企業においてWindows10への移行が進む
- ソフトウェアライセンスに加えて会議室運用管理システムなどの導入が進む

文教市場

- 学校教育のカリキュラム改編を前にICT環境整備が進む
- 大学分野のICT整備も伸長

中堅中小市場

- 食品業、建設業向けERPの販売も堅調に推移

官公自治体市場

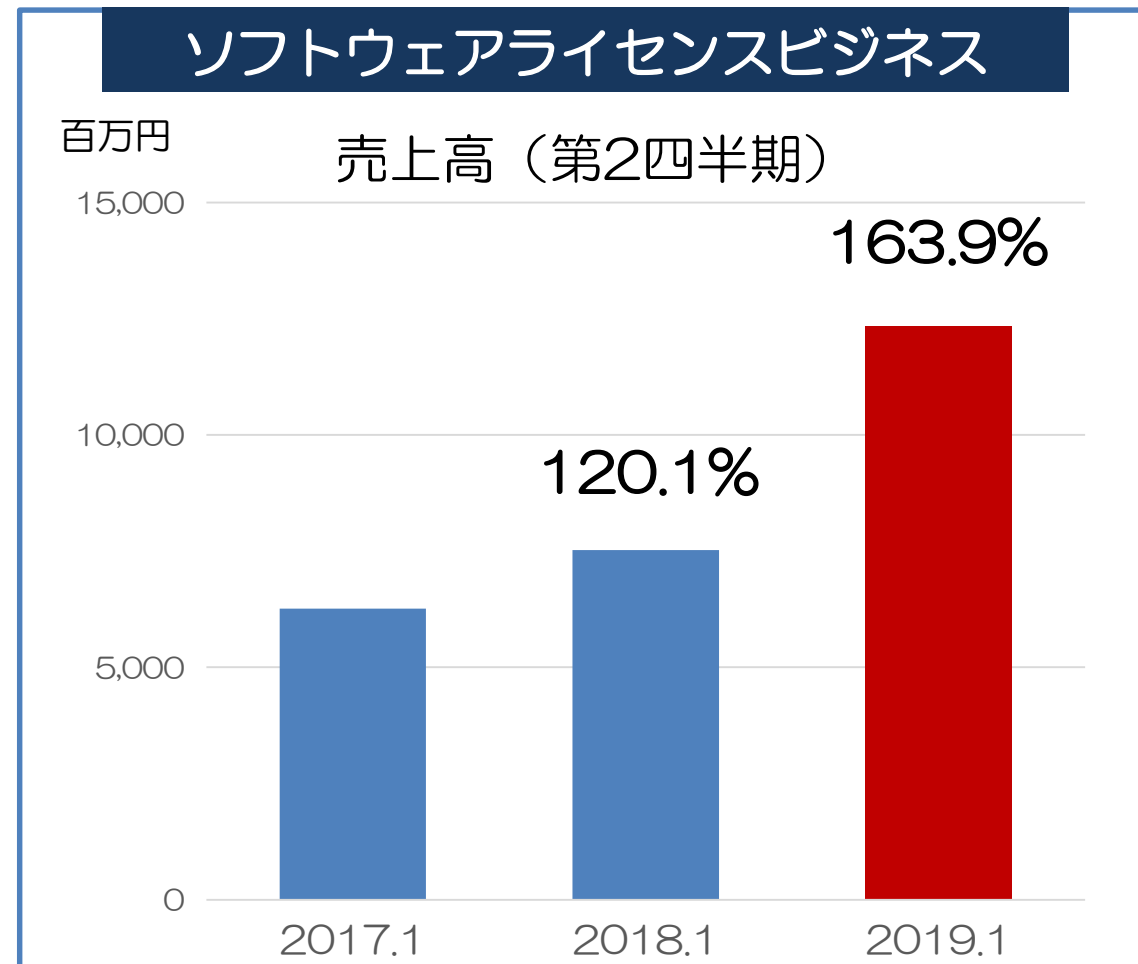
- マイナンバー案件の収束、案件の谷間

ICT関連ビジネスが牽引（民間）

大手民間企業においてWindows10 への移行が進む

- 一部製品の価格改定の駆け込み需要
- 2020年1月14日
Windows7 延長サポート終了に向けて
Windows10への移行が拡大

これにともない
ソフトウェアライセンス更新需要も増加



ICT関連ビジネスが牽引（民間）

働き方改革を背景に会議室運用管理システムなどの導入が進む



ASP・SaaS部門
「ASPIC会長賞」
受賞



SMART ROOMS

約300社
約9,000室

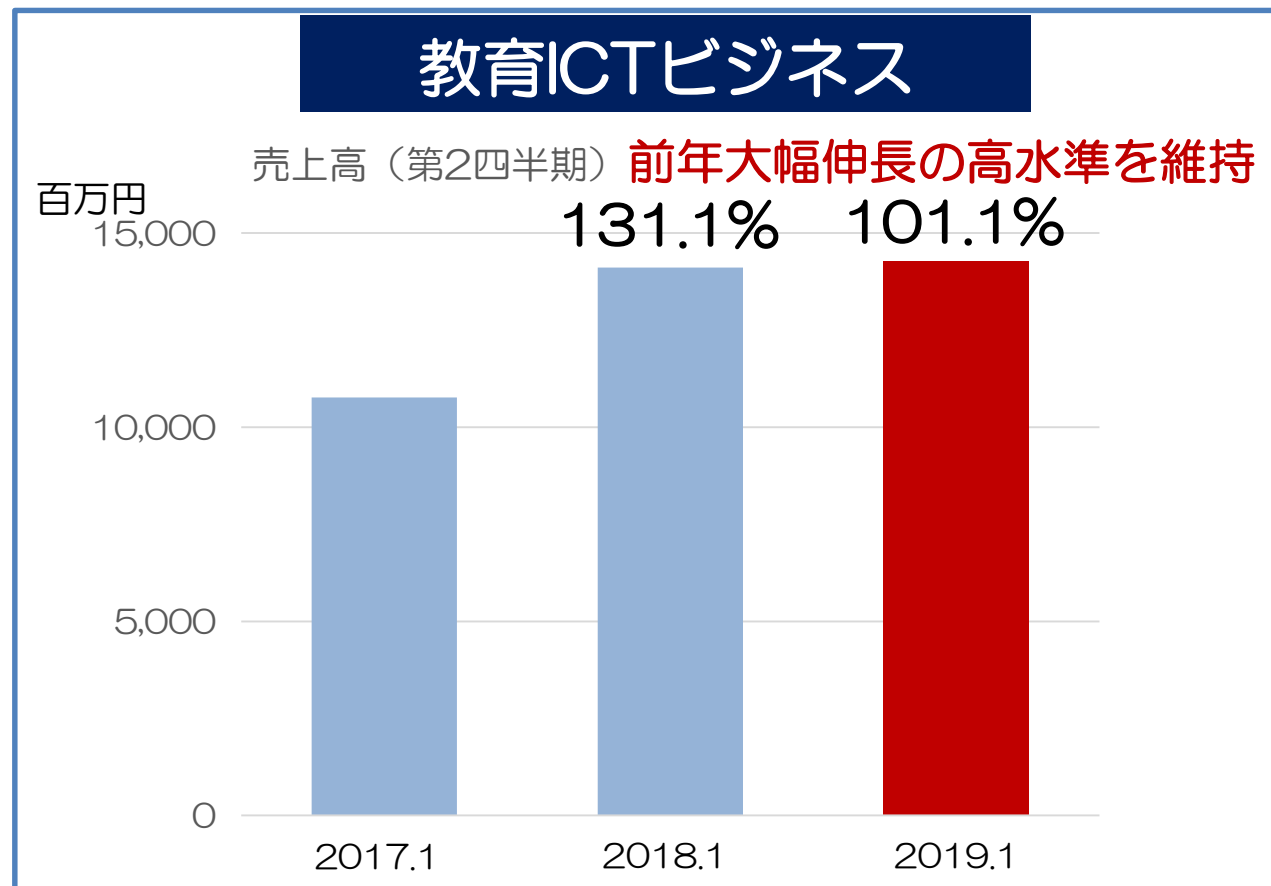
2019年1月現在



「SmartRooms」ほか会議室予約システムの導入実績合計

ICT関連ビジネスが牽引（公共）

2020 年度からの学校教育のカリキュラム改編を前に
ICT 環境整備が進む



ICT関連ビジネス（公共）の背景

初等中等教育における「1人1台タブレットPC導入」

新学習指導要領 全面実施 (小:2020～、中:2021～、高:2022～)

- 学習の基盤となる資質・能力として**情報活用能力を重視**
- ICT環境を整えそれを適切に活用した**学習活動の充実を図ることが明記**

教育の情報化に関するKPI (未来投資戦略2018)

2020年度までに
学習者用コンピュータ
3クラスに1クラス分
程度整備する

2020年度までに
普通教室に無線LANを
100%とする。

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画 (2018～2022年度)

地方財政措置
単年度1,805億円

- PC3クラスに1クラス分
- 大型提示装置・実物投影機
- 統合型校務支援システム
- ICT支援員 4校に1人配置
- 学習用ソフト 他

学校のICT環境整備の現状 (2018.3.1現在) 平成29年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果

PC 1 台当たり
児童生徒数
5.6 人/台
(目標3.6)

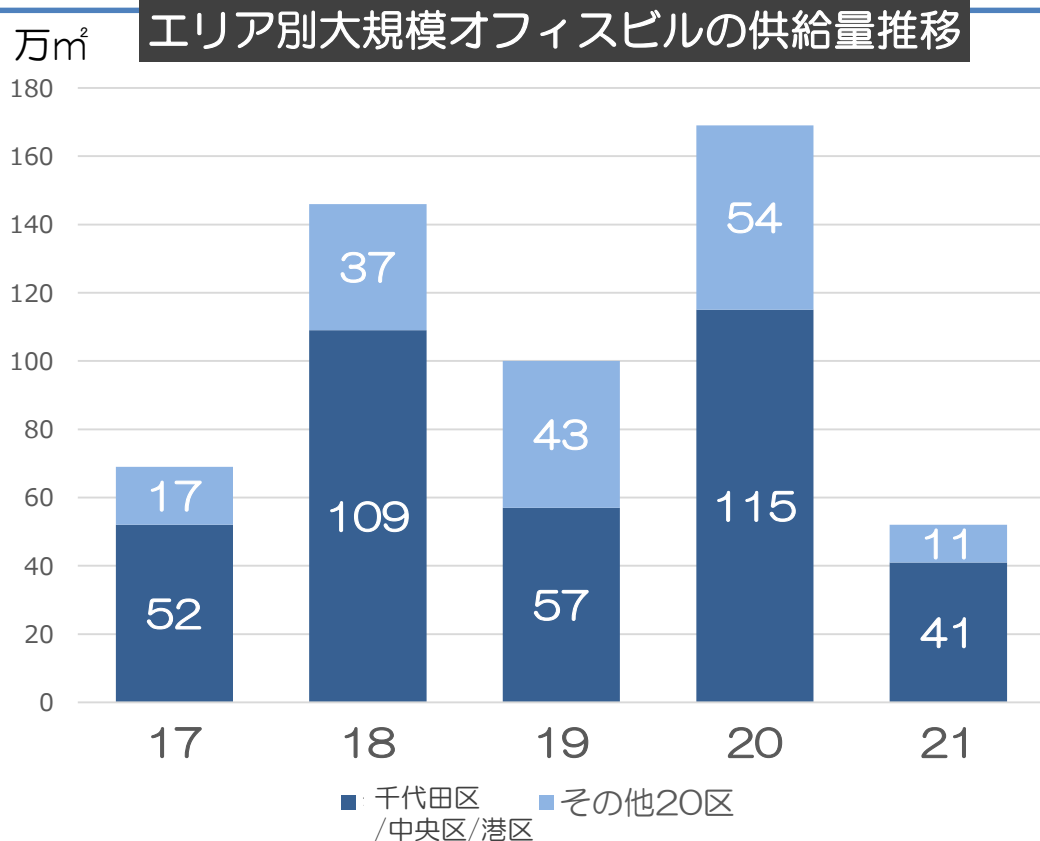
普通教室の
無線LANの整備
34.5%
(目標100%)

普通教室の
電子黒板の整備
26.8%
(目標100%)

目標に向けて整備の加速化が予想される

環境構築関連ビジネスも堅調

首都圏の再開発によるオフィスビル増床に加えて、
企業の働き方改革からオフィス投資が高まる



出展：森ビル㈱「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査2018」

首都圏を中心とした
大型オフィス供給が堅調

2019年7月期 第2四半期業績

ICT関連事業が上期の業績を牽引
結果、構成比率が拡大

2018 第2四半期

ICT 63%
環境 37%

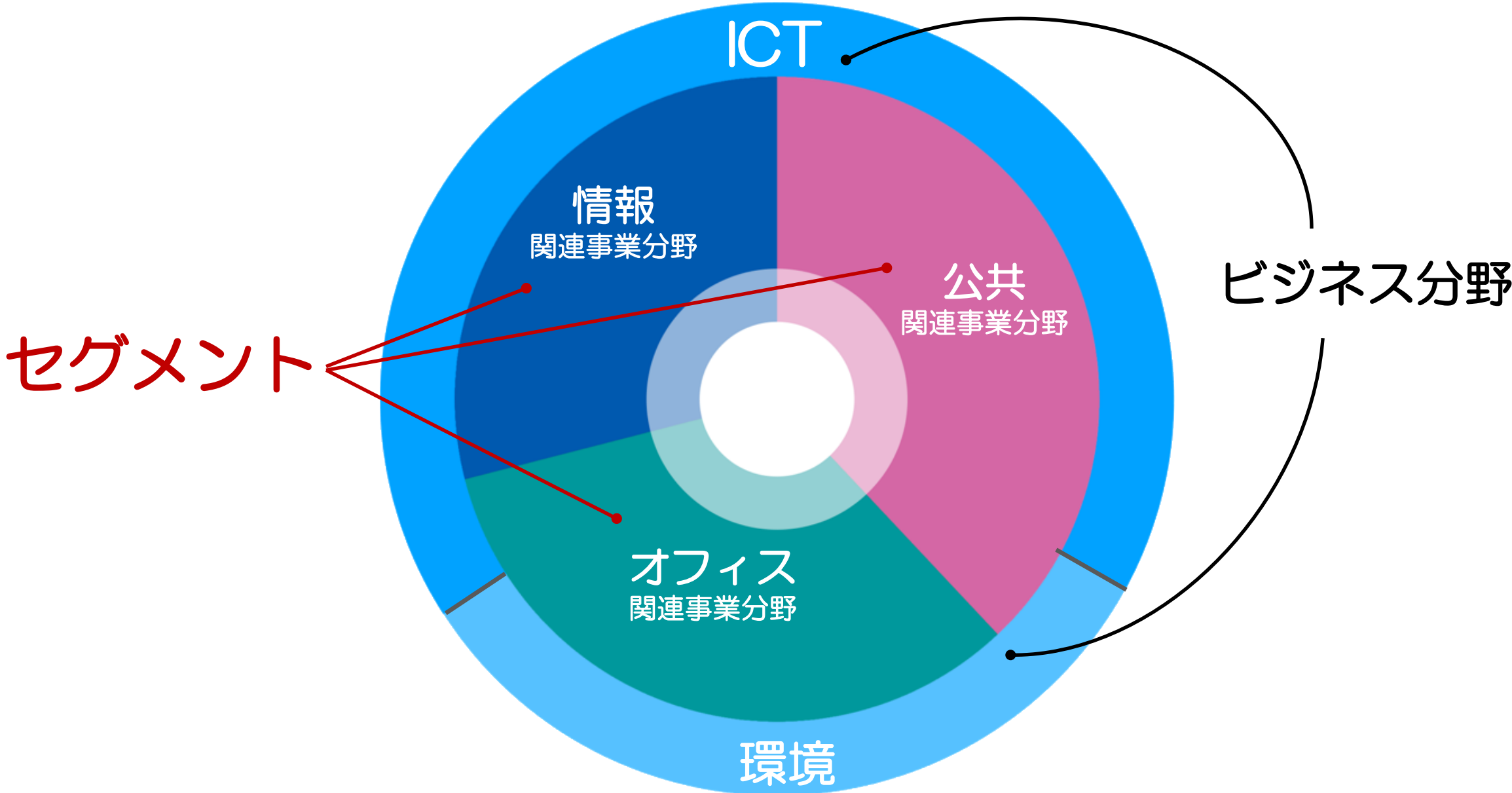


2019 第2四半期

ICT 65%
環境 35%

+2.0pt

内田洋行グループの事業構造



セグメント実績 ～公共関連事業分野～

2018年7月期
(第2四半期)

2019年7月期
(第2四半期)

単位：百万
上段：売上高／下段：営業利益

公共関連事業

27,683
759

28,709
699

+1,026 (+3.7%)
△60 (△7.9%)

1人一台のタブレット端末などのICT環境整備が拡大基調。強みのある小中高校向け教育ICT分野の売上高は、前年度の大幅な伸長からさらに微増

大学分野が伸長

自治体向けシステム構築分野は、マイナンバー関連需要等の端境期

システムエンジニア費用増



オフィス関連事業

2018年7月期
(第2四半期)2019年7月期
(第2四半期)単位：百万
上段：売上高／下段：営業利益20,594
△83421,244
△627+650 (+3.2%)
+207 (-)

首都圏を中心とした大型オフィスの供給が継続

働き方改革関連によるオフィス環境投資が増大

情報関連事業

2018年7月期
(第2四半期)2019年7月期
(第2四半期)単位：百万
上段：売上高／下段：営業利益16,505
38821,339
543+4,834 (+29.3%)
+155 (+39.9%)

食品業・建築工事業等
業種に特化した基幹業務システムを展開

大手企業向けソフトウェアライセンス販売において、一部製品の価格改定の駆け込み需要、Windows10 の更新需要

働き方改革を背景に会議室運用管理システム等のICT投資が増大

食品業、建設業向けERPの販売が堅調に推移

ソフトウェアライセンス販売の利益率が相対的に低いことから、大幅な売上伸長で全体の利益率は低下

2019年7月期 第2四半期 セグメント別実績

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2018年7月期 (第2四半期)	2019年7月期 (第2四半期)	増減
公共関連事業	27,683 759	28,709 699	+1,026 (+3.7%) △60 (△7.9%)
オフィス関連事業	20,594 △834	21,244 △627	+650 (+3.2%) +207 (-)
情報関連事業	16,505 388	21,339 543	+4,834 (+29.3%) +155 (+39.9%)
その他事業	396 5	369 △1	△27 (△6.8%) △6 (-)

内田洋行グループの事業構造（会社案内から）

	民間	公共
環境構築関連 その他	民間市場 企業 ● オフィス家具の企画開発 ● オフィス環境の設計/構築 ● 働き方変革コンサル	文教・公共市場 ● 学校施設設備 ● 公共施設 ● 官公自治体オフィス ● 大学コンサル 学校 公共施設等
	民間市場 印刷・海外 ● ドキュメント&ECO ● デジタルフィニッシャー ● クラフト筆記具	文教市場 小中学校 ● 教育機器 ● 学校向け通販ビジネス
ICT関連	大手民間市場 上場企業 グローバル企業等 ● ITインフラ・クラウド構築 ● ネットワークアプリ ● ソフトウェアライセンス クラウド・マネジメント	文教市場 教育委員会 小中高大 ● 教育ICT ● 大学ICT
	中堅中小市場 食品・物流 建設等業種別 ● 業種別ERPパッケージ ● スマートビルソリューション	官公自治体市場 ● 基幹系業務システム ● 官公自治体ICT ● 福祉業務サービス ● 図書館ICT 省庁・自治体 図書館・福祉

2019年7月期 第2四半期業績について

	民間	公共
環境構築関連 その他	民間市場 企業 ● オフィス家具の企画開発 ● オフィス環境の設計 ● 働き方変革コン	文教・公共市場 学校 公共施設等 ● 学校施設設備 ● 公共施設 ● 官公自治体 ● 大学コンサル
	民間市場 印刷・海外 ● ドキュメント&ECO ● デジタルフィニッシャー ● クラフト筆記具	文教市場 小中学校 ● 教育機器 ● 学校向け通販ビジネス
ICT関連	大手民間市場 上場企業 グローバル企業等 ● ITインフラ・クラウド ● ネットワークアプリ ● ソフトウェア・サービス ● クラウド・マネジメント	文教市場 教育委員会 小中高大 ● 教育ICT ● 大学ICT
	中堅中小市場 食品・物流 建設等業種別 ● 業種別ERPパッケージ ● スマートビルソリューション	官公自治体市場 省庁・自治体 図書館・福祉 ● 基幹系業務システム ● 官公自治体 ● 福祉業務サ ● 図書館ICT

財政状態(前期比)

単位：百万

科目	金額	増減
I 流動資産	59,954	+190
現金及び預金	17,452	+81
売上債権	28,803	△9
棚卸資産	10,344	+42
II 固定資産	29,352	△293
有形固定資産	12,392	△203
無形固定資産	3,455	△191
投資有価証券	8,333	△284

資産合計	89,306	△103
------	--------	------

科目	金額	増減
I 流動負債	42,020	+216
仕入債務	23,751	△1,877
短期借入金	5,700	+2,640
II 固定負債	10,219	+17
退職給付に係る負債	7,292	+12
負債合計	52,240	+233
利益剰余金	26,491	△355
自己株式	△1,546	△0
有価証券評価差額	2,617	△192
退職給付に係る調整累計額	△1,426	+194
純資産合計	37,066	△337

負債純資産合計	89,306	△103
---------	--------	------

財政状態(前年同期比)

単位：百万

科目	金額	増減
I 流動資産	59,954	+5,713
現金及び預金	17,452	+2,292
売上債権	28,803	+3,198
棚卸資産	10,344	+137
II 固定資産	29,352	△1,347
有形固定資産	12,392	△373
無形固定資産	3,455	△90
投資有価証券	8,333	△814

資産合計	89,306	+4,366
------	--------	--------

科目	金額	増減
I 流動負債	42,020	+3,861
仕入債務	23,751	+2,020
短期借入金	5,700	+646
II 固定負債	10,219	△317
退職給付に係る負債	7,292	△96
負債合計	52,240	+3,543
利益剰余金	26,491	+1,314
自己株式	△1,546	△1
有価証券評価差額	2,617	△613
退職給付に係る調整累計額	△1,426	+45
純資産合計	37,066	+822

負債純資産合計	89,306	+4,366
---------	--------	--------

キャッシュ・フロー

単位：百万

項目	金額	前年同期	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△578	△7,899	+7,321
税金等調整前当期純利益	816	496	+320
減価償却費	956	862	+94
売上債権の増減額（△は増加）	12	1,280	△1,268
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43	393	△436
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,877	△9,779	+7,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	△1,144	+262
有形固定資産の取得による支出	△176	△430	+254
無形固定資産の取得による支出	△481	△625	+144
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498	△538	+2,036
短期借入金の純増減額	2,640	1,592	+1,048
配当金の支払額	△733	△754	+21
自己株式の取得による支出	△0	△1,000	+1,000

2. 2019年7月期 通期の見通し

2019年7月期 連結業績予想

下期について

強みの市場での競争力強化を進める

需要は底堅いが、前年同期比でほぼ横ばいを予想

期首の通期予想は変更せず据え置く

2019年7月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2018年7月期 実績	2019年7月期 今回予想	増減
売上高	151,441	156,000	+4,559 (+3.0%)
営業利益	2,940	3,050	+110 (+3.7%)
経常利益	3,250	3,330	+80 (+2.4%)
当期純利益	1,831	1,950	+119 (+6.5%)

3. 今後の取り組み (中期経営計画「UCHIDA2020」の進捗)

第15次中期経営計画の概要

第15次中期経営計画で取り組むこと

中長期の課題

収益性の向上

期間中の
ターゲット

●首都圏オフィス需要

●情報インフラ更新需要
(Windows10入替)

●教育ICT拡大需要

新たな競争
優位の確立と
中核事業の
再構築に着手

中長期

ICT関連ビジネスの基盤強化

- SE組織の統合
- クラウド・アプリケーション開発基盤の共同活用

マネジメント改革と新たな見える化

- グループマネジメントの強化と見える化
- 制度・情報システムの改革

顧客資産を土台に需要開発へのチャレンジ

- 強みの市場のプラットフォーム強化
- 働く場・学ぶ場でのデータ活用
- 蓄積したノウハウの融合
(働き方変革コンサル／学び方変革での研究受託)

各事業群のシナジーをダイナミズムの創出へ

- 強いビジネスユニットと他の領域の要素の融合
- 社内リソース最適化（投資・機能・人材等）
- 単なるシナジーから新たなダイナミズムの創出へ

グループ全体で市場変化に対応する
「ICTを基盤に「モノからサービスへ」

中長期の環境認識

「少子化による社会構造変化で社会ニーズが大きく変わる」

働き方変革

— 知的生産性向上 —

生産性の向上

学び方変革

— 主体的な学び —

アクティブ・ラーニング

場と街づくり
変革— 地方創生・
都市活性化 —

地域活性化

「人をどういかにするか」と「ICTの活用」が共通のキー

強みの業種を強化（食品業）

強みのある食品業向け基幹業務システムで、
外部システムとの連携強化（API連携）、クラウド対応

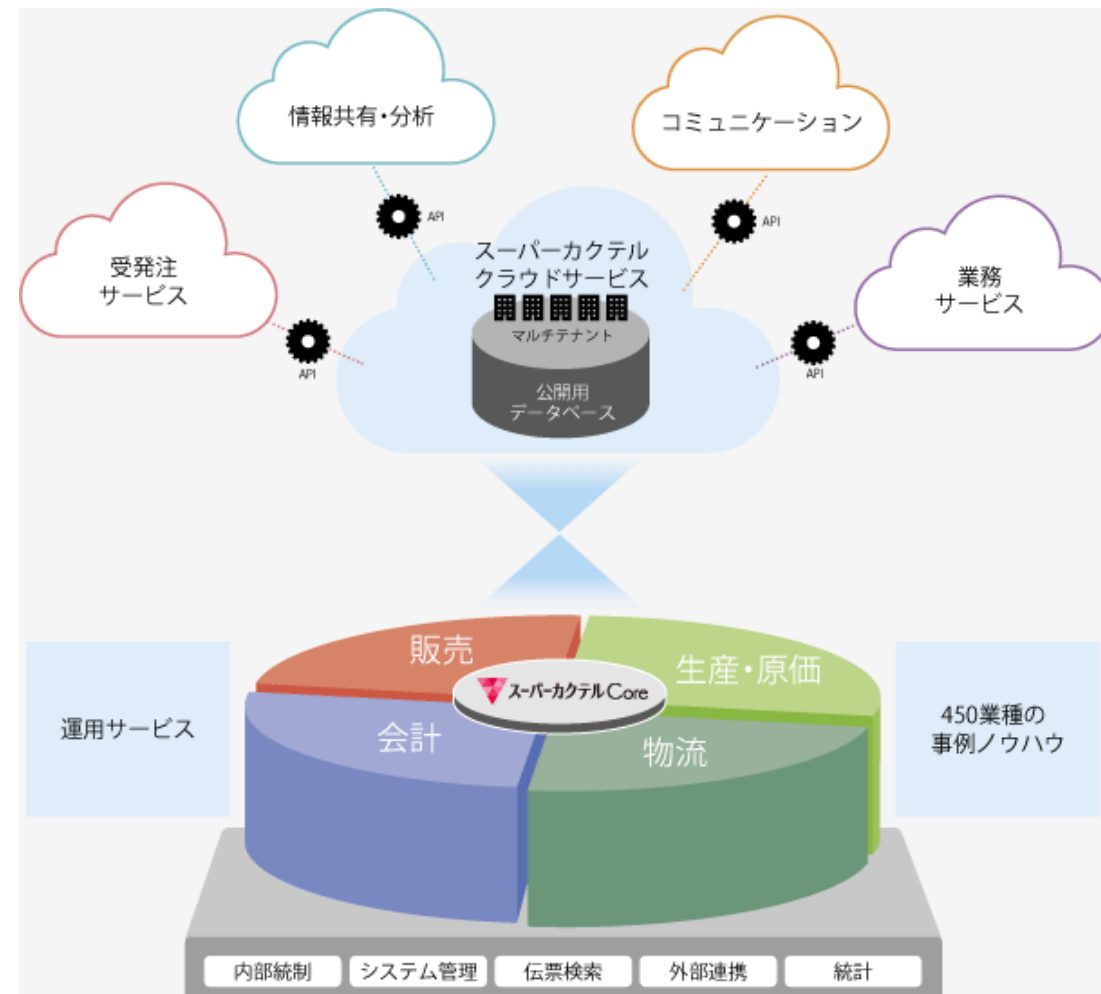
スーパーカクテル **テオ FOODs**
スーパーカクテル **テオ FOODs** 店舗販売



2018年9月発売

食品業向け機能等を強化

生産・販売プロセスの一元管理
複数税率（軽減税率）対応を標準化
クラウド対応を強化（マルチテナント）



強みの業種を強化（建設工事業）

強みのある建設工事業向け基幹業務ERPを刷新

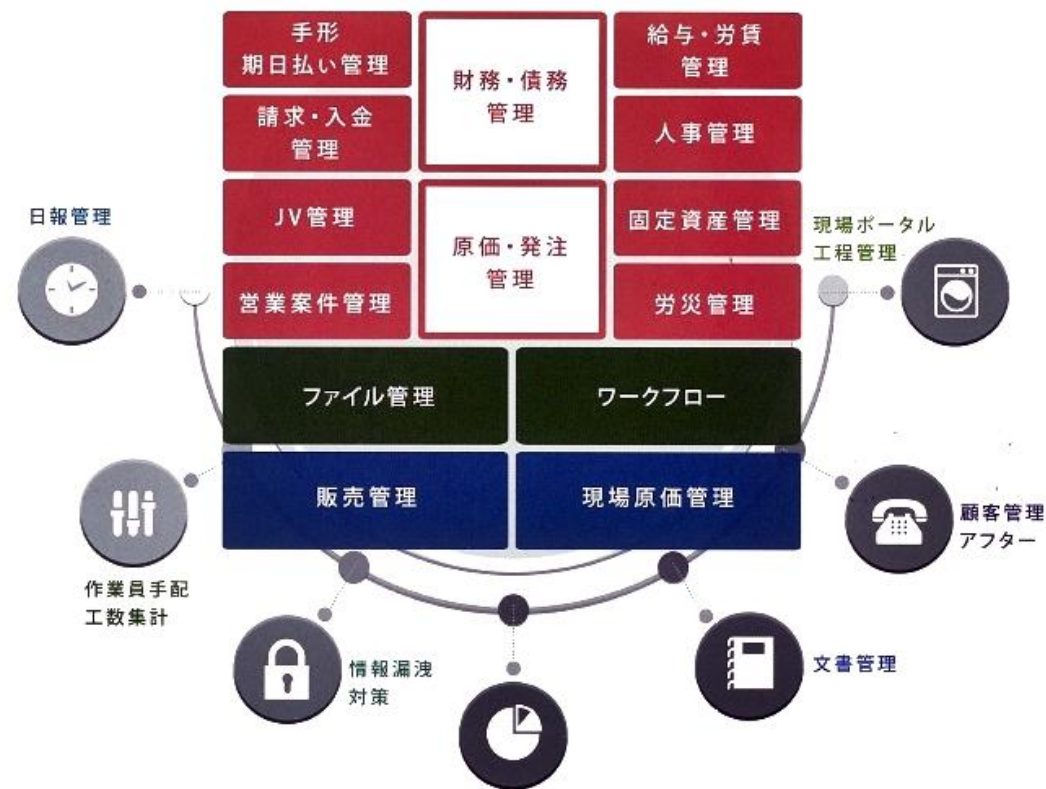
建設工事業向け クラウド版ERP 「PROCES.S（プロセス）」

1985年の発売開始
建設工事業で350社に導入

2019年3月発売

大幅な機能拡張

WEB帳票機能の追加
原価管理・実行予算監視の強化
クラウドAPI連携を追加 等

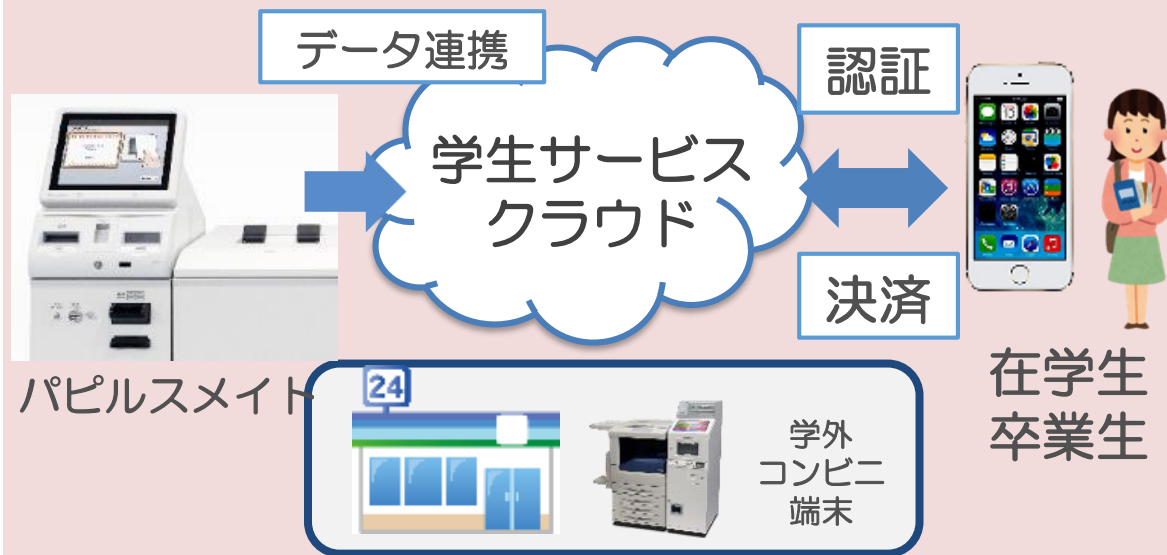


強みの市場のプラットフォーム強化（大学ICT）

学生サービス「証明書自動発行システム」のクラウド対応強化

証明書自動発行システム 「パピルスメイト」学外対応

2019年春発売開始



クラウド経由でコンビニ端末などから
証明書の学外発行

大学市場での
「証明書自動発行システム」導入

55%※

※当社調べ

証明書自動発行システムを導入する大学・短大の
うち180大学（約600台）に導入

クラウドサービス化により

- 顧客の運用コスト軽減
- 顧客リレーションの強化

強みの市場のプラットフォーム強化（教育ICT）

2020年の学校教育のカリキュラム改編、1人1台タブレット導入への対応

クラウド型「教育用コンテンツ配信システム EduMall」の強化

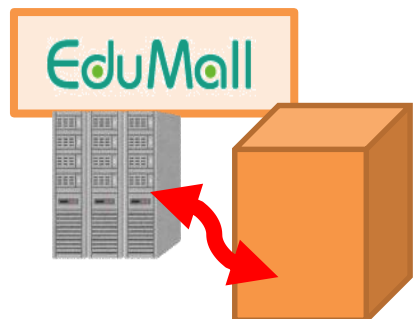
2019年夏サービス開始（予定）

- 2020年新デジタル教科書への対応
（学習者用デジタル教科書含む）

- ユーザー数増加にともなう
システム基盤の強化
（導入330自治体／5300校）

- 将来の教員・児童・生徒 200万人の
利用を想定した対応

多様な利用を想定したライセンス管理
児童・生徒の利用を想定した認証
活用状況のデータ活用 等



1人1台利用



校外・家庭学習



利用分析、改善

強みの市場でデータ活用ノウハウを拡大（教育ICT）

「教育ビッグデータ活用」の超大型受託案件

文部科学省委託事業 (H31年度)

全国学力・学習状況調査 【中学校事業】

調査学校数：約1万校

調査生徒数：約100万人

調査教科：

国語、数学 記述式の採点
英語 スピーキングデータの
収集と採点

膨大なデータの管理



データ収集

- 100万人
- 同一日調査

参考) 31年度大学入試
センター試験受験者数55万人

データ処理

- 記述データ
- 音声データ

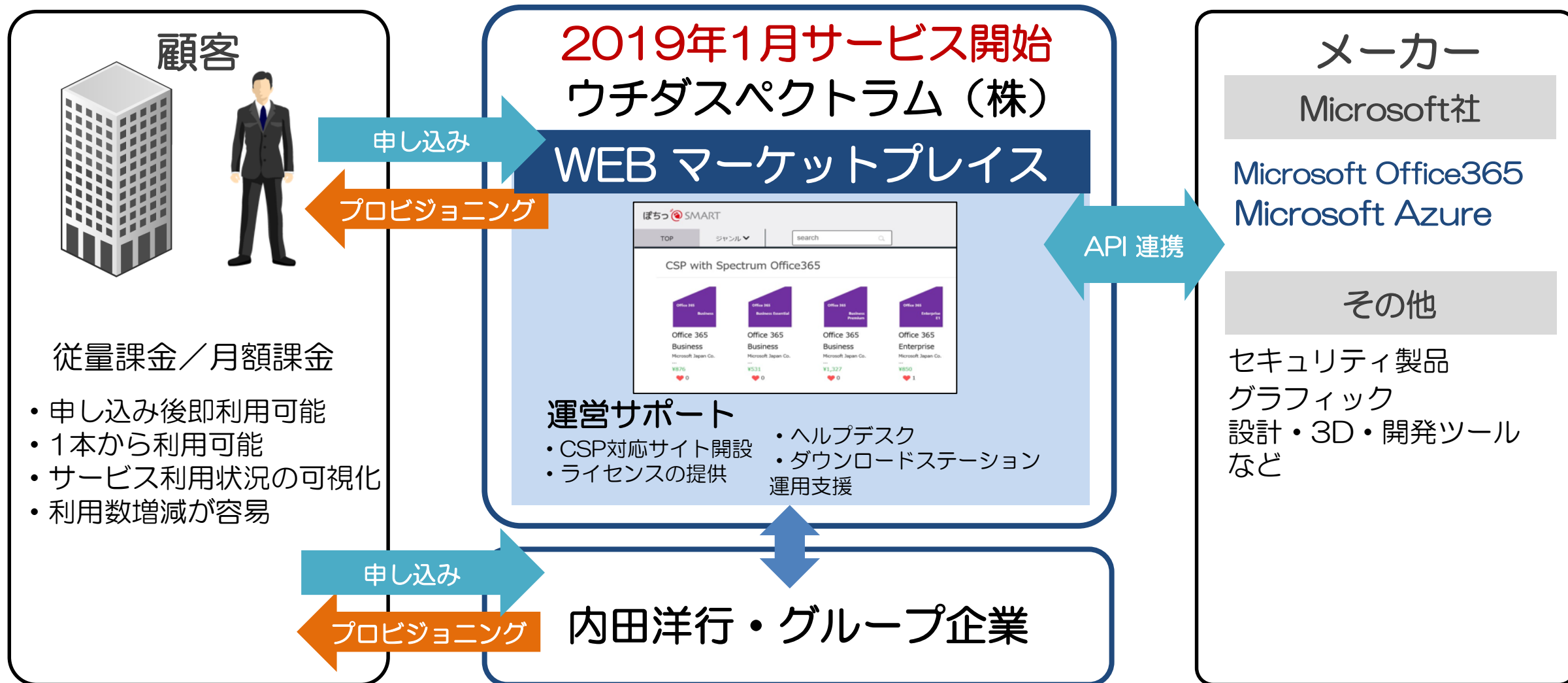
分析

- 正答数分布
- 質問調査との
クロス分析 など

2019年4月 実施

強みの市場のプラットフォーム強化

ソフトウェアライセンスビジネスの強みを核に
「サブスクリプション」サービスを開始



強みの市場でデータ活用ノウハウを拡大

会議室運用管理システムからのデータを活用してワークプレイスを診断

会議改善診断サービス

グループウェア



仮想データ統合
アプリケーション



会議室運用管理システム

SMART ROOMS



約9,000室導入

オープンスペース

- Webカメラ
- スマートスピーカー
- センサー
- IDカード

社外
(リモートオフィス・自宅等)

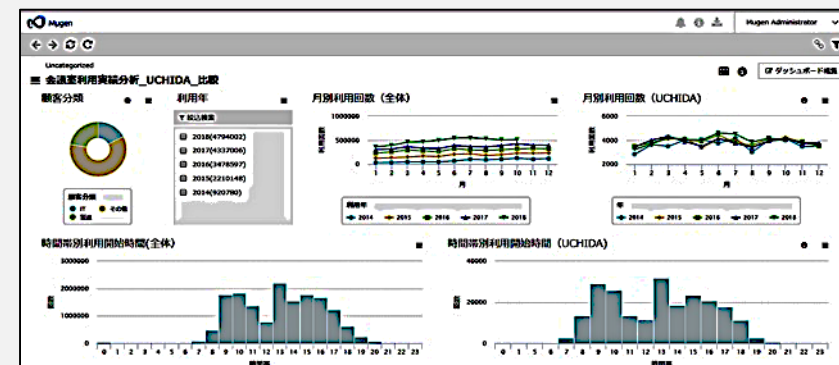
- Webカメラ
- 認証

オフィスワーク

テレワーク

2019年4月サービス開始

- 会議改善診断 POCサービス
- 会議改善ダッシュボード
- 会議改善診断レポート



これからの「働く場」に向けた新製品

2018年12月発売



軽快なデザインでアクティブなワークシーン



適度な集中とコミュニケーション



研究開発職や設計職などのソロワーク



人が集まるオープンなワークラウンジ



心地よい境界線で仕切る
コミュニケーション

「働き方変革」と「働く場」

内田洋行「知的生産性研究所」

2010年 “Change Working®” コンサル開始

2012年 “アクティブ・コモンズ®” を提唱

「自らが個々の仕事の内容に応じて、
最適な場所と機能を選ぶ」

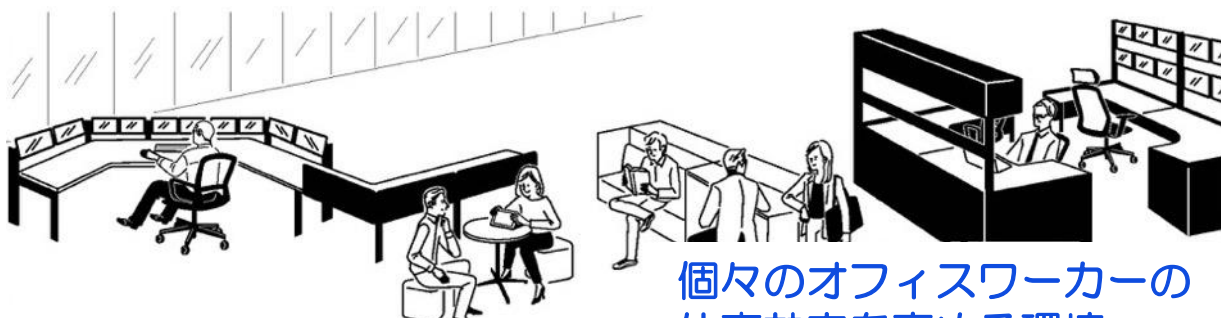
重点化

「UCHIDA FAIR 2019」新製品

WORK .

多様なワークシーンを描いて入れてもらう
人が様々なワークシーンを自らが選ぶ

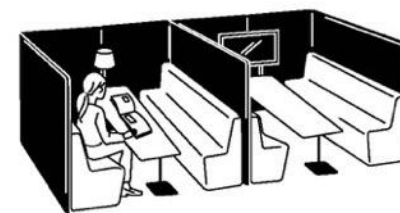
「働き方変革」とともに変わる「働く場」



個々のオフィスワーカーの
仕事効率を高める環境



情報と会話で組織的な
アイデアを生み出す場



WORK .

様々なコミュニケーション
シーンの選択

新たな競争優位の確立に着手

「働く場」
プラットフォーム強化

「学ぶ場」
プラットフォーム強化

ICT基盤の強化（クラウド対応等）

ICTを活用した
新たなビジネスモデルへのチャレンジ

投資の考え方

今後も継続的に投資するテーマ

●「働く場」「学ぶ場」でのICT製品開発への投資

●基幹システムへの投資（事業構造の変化に対応した“見える化”）

●人財投資

- ・新卒採用の増強（特にシステムエンジニアなど）
- ・女性の活躍推進／高齢者の雇用待遇改善

ダイバーシティ・人財活用の推進

2018年12月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく優良企業として「えるぼし（2段階目）」の認定を取得

5つの評価項目のうち、
基準を満たす項目数に応じて3段階で認定



今後、次世代法にもとづく
「くるみん」を取得予定（申請中）

高齢者人財活用推進

定年後の継続率が高い内田洋行グループの特徴を更に活かしていくための施策を進めている

- 待遇改善
- 制度面の改善 等

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

コーポレートガバナンス・コード改訂に際して

●株式報酬制度（中長期のインセンティブ）の導入（検討）

●指名委員会の設置（検討）

※報酬委員会は設置済

●取締役会における社外取締役の比率を1 / 3（検討）

※社外取締役2名 / 8名（現在）

配当について

弊社グループは、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけまして、利益還元策として安定配当の継続実施を基本方針としております。

	年間配当金（期末）	1株当たり 当期純利益
2012年7月期	50円00銭	△65円75銭
2013年7月期	50円00銭	97円80銭
2014年7月期	50円00銭	150円57銭
2015年7月期	50円00銭	33円05銭
2016年7月期	70円00銭	223円26銭
2017年7月期	75円00銭	195円39銭
2018年7月期	75円00銭	186円17銭
2019年7月期（予想）	75円00銭	199円42銭

（2016年7月期以前は併合後の換算）

平成29年1月21日を効力発行日として、単元株式数を100株単位に変更、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施

株主還元の基本方針について

安定的な配当を前提に

より一層の株主還元の充実へ

- 中長期の経営戦略実現に向けた「投資」
- 将来リスクを勘案した「財務基盤の充実」

これらのバランスをもとに持続的成長を図る

資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見込みでございます。これらは現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて経営者が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがって、実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。